

(様式 1-3)

南相馬市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和3年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	39	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業	事業番号	D-5-1
交付団体	南相馬市		事業実施主体(直接/間接)	南相馬市(直接)	
総交付対象事業費	586,384千円		全体事業費	1,526,315千円	

事業概要

災害公営住宅の入居者の家賃負担を軽減するため、家賃の低廉化を実施する。

対象	戸数 (戸)	事業費(円)		
		第26回	第28回	
		~R2年度 (申請額)…①	~R2年度 (実績)…②	②-①= 申請額
岡田地区 万ヶ迫団地	2	6,483,000	6,408,000	-75,000
東町地区 農協跡地外	20	70,628,000	73,522,000	2,894,000
上町地区	18	91,605,000	90,953,000	-652,000
西町地区 (H31.9まで)	30	146,385,000	146,385,000	0
西川原地区	28	125,585,000	125,585,000	0
西川原第二地区	32	152,583,000	147,074,000	-5,509,000
旧市立病院跡地	40	154,412,000	154,412,000	0
大町駐車場	80	341,716,000	341,716,000	0
サティ跡地	29	153,362,000	153,443,000	81,000
栄町地区	33	151,730,000	154,817,000	3,087,000
萱浜地区	38	129,374,000	132,000,000	2,626,000
計	350	1,523,863,000	1,526,315,000	2,452,000

※申請額 1,526,315千円 - 1,523,863千円 (前回申請額) = 2,452千円

【事業間流用による経費の変更】(平成29年1月19日)

残事業費等を流用することにより効率的な予算執行を図るため、D-4-3災害公営住宅整備事業(原町区)より196,887千円(国費:H25予算172,276千円)を流用。これにより、流用後交付対象事業費は586,384千円(国費:513,084千円)から783,271千円(国費:685,360千円)に増額。

【事業間流用による経費の変更】(平成30年1月17日)

残事業費等を流用することにより効率的な予算執行を図るため、D-4-3災害公営住宅整備事業(原町区)より268,918千円(国費:H25予算235,303千円)を流用。これにより、流用後交付対象事業費は783,271千円(国費:685,360千円)から1,052,189千円(国費:920,663千円)に増額。

【事業間流用による経費の変更】(令和元年5月10日)

残事業費等を流用することにより効率的な予算執行を図るため、★F-2-1-1市街地復興効果促進事業(南相馬市)より358,508千円(国費:H24予算313,694千円)を流用。これにより、流用後交付対象事業費は1,052,189千円(国費:920,663円)から1,410,697千円(国費:1,234,357千円)に増額。

【事業間流用による経費の変更】（令和2年1月10日）

残事業費等を流用することにより効率的な予算執行を図るため、★F-2-1-1 市街地復興効果促進事業（南相馬市）より113,166千円（国費：H24 予算 99,020千円）を流用。これにより、流用後交付対象事業費は、1,410,697千円（国費：1,234,357千円）から1,523,863千円（国費：1,333,377千円）に増額。

【事業間流用による経費の変更】（令和3年1月12日）

残事業費等を流用することにより効率的な予算執行を図るため、★F-2-1-1 市街地復興効果促進事業（南相馬市）より2,682千円（国費：H24 予算 2,145千円）を流用。これにより、流用後交付対象事業費は、1,523,863千円（国費：1,333,377千円）から1,526,315千円（国費：1,335,522千円）に増額。

<南相馬市復興総合計画 60頁>

政策の柱4 都市基盤・環境・防災

☐都市基盤

⑳住環境の整備

◎住みやすい住環境の整備を推進します。

当面の事業概要

供用開始

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
小高区	0戸	0戸	0戸	40戸	40戸
鹿島区	0戸	58戸	0戸	32戸	90戸
原町区	0戸	0戸	120戸	100戸	220戸
合計	0戸	58戸	120戸	172戸	350戸

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災により1,231戸あまりの家屋が流失または全壊したが、今後住宅再建が困難な方を対象に災害公営住宅を整備し、住宅困窮者の負担を軽減させる。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	